**「エネルギー・環境に関する選択肢」に関する意見**

２０１２年８月３日

一般社団法人 日本化学工業協会

**◆意見の概要**

　選択肢の中では２０－２５シナリオを選ぶが、いずれのシナリオにおいても電力コストの大幅上昇により、化学産業の成長性と国際競争力を毀損する。ライフラインの維持に不可欠な化学品供給にも支障をきたす。

**◆意見及びその理由**

　今回提示された３つのシナリオは、いずれも国民生活と雇用に密接に関係する化学産業にとって、国際競争力の喪失、産業の存立，地球温暖化対策への貢献の観点から大きな問題を持つ。また、シナリオの確実性が明示されておらず、リスク対策も不明であり、見直すべき点が多いが、限定された３つの選択肢から選ぶとすれば、エネルギーに多様性がある２０－２５シナリオを選ぶ。

**１．生産、雇用への影響について**

化学産業の電力消費量は、2010年実績で約310億kWhである。再生可能エネルギーの導入拡大による電力コストの上昇は、２０－２５シナリオにおいても5.5円/kWhのコストアップとなり、年間1,700億円のコスト増となる。

日本の化学産業は、これまでの省エネ努力の積み重ねで、世界最高水準のエネルギー効率を達成している。すでに他の先進国と比較しても、省エネ投資額は極めて高い水準に到達しており、過度な省エネ目標の設定は、産業の存立を危うくする状況に至っている。

国際競争に曝されている日本の化学産業に、電力コストの負担増に加えて、過度の省エネ投資を強いることは、化学産業のコスト競争力を失わせ、成長に向けた投資をできなくさせるので、わが国の国際競争力と成長性を毀損することとなる。現状においても、化学産業の海外生産比率は、2000年の12％から、2010年の17％へと増加しており、今回のシナリオは、海外生産シフトを更に加速させるものと考えられる。すなわち、製造拠点の国内立地がますます困難となるため、国内雇用が大きく減少し、地域経済を直撃することとなる。加えて、医療用化学品、水道水殺菌用の次亜塩素酸ソーダといった社会のライフラインに欠かせない製品の供給にさえ支障をきたすことも懸念される。

新たな技術、産業、雇用を生み出すためには、わが国の政策的資源を集中的に投下し、コスト優位な、安定でかつ先進的なエネルギー基盤を構築していくことが必要である。

**２．地球温暖化問題解決への貢献について**

化学産業は、

* LEDや有機ELによる照明の高効率化
* 断熱材、遮熱材等の省エネ住宅
* エコカーの軽量化
* リチウムイオン電池
* 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー

等の分野へ先端材料を供給することにより、世界のグリーン・イノベーションをリードし、地球温暖化対策、環境課題克服等により世界の持続的発展に貢献する産業である。

過大なコスト負担は、化学産業の地球温暖化問題に対する貢献を阻害するものであり、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大にも影響を及ぼすことになる。

**３．省エネルギー、再生可能エネルギー導入の実現可能性について**

2030年の最終エネルギー消費は、原油換算で3.0億kL ～ 3.1億kLと、2010年の3.9億kLと比較して約2割の削減となっている。この省エネルギーを達成するため、化学産業は、2020年までは既存の最先端技術の適用拡大によるエネルギー消費削減に努めるが、2020年以降は、革新的省エネ技術の開発導入が必要となる。この革新的省エネ技術の開発導入には不確実な要素が多く、実現の可能性については、技術開発・経済性・社会的適応性から厳密に判断しなければならない。国家全体のエネルギーシナリオとしては、家庭、業務、運輸も含めて、各部門での実現の裏付けを取り、確度・可能性を考慮した実現可能な省エネルギー目標を再検証すべきである。

再生可能エネルギーの比率を、例えば、現状10％から30％とするためには、太陽光パネルを強度的に設置可能な一戸建1,110万戸の9割にあたる1,000万戸に導入する必要がる。また、風力発電においても、国内最大級のウインドファームを、現状の30カ所から、さらに420カ所建設する必要がある。再生可能エネルギーにおいても、省エネルギーと同様に、その技術的・経済的・社会的実現可能性には大いに疑問があり、理想・願望的な可能性の提示にとどまっている。

従って、今回提示された３つのシナリオのいずれにおいても、電力供給に不具合を生じた場合に備えて、代替電源としての火力や原子力を準備しておく必要がある。火力や原子力発電所の建設には10年、20年の長い年月と高い技術力を要するため、リスク対策として、効率的で安全性の高い火力や原子力発電に十分な技術と能力を確保しておくことが必要である。